

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	緊急消防援助隊の出動経費(緊急消防援助隊活動費負担金)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成37年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第49条第1項 緊急消防援助隊に関する政令第5条			関係する計画、通知等	「福島復興再生計画基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消防庁長官の指示(消防組織法第44条第5項)に基づき出動し、被災地で活動した緊急消防援助隊に対して、増加又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により国費で負担することにより、緊急消防援助隊制度の実効性を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災において、消防庁長官の指示(消防組織法第44条第5項)に基づき出動し、福島県等の被災地に派遣され活動した緊急消防援助隊のヘリコプターに対し、放射能汚染により増加したエンジン内部の除染等の掛かり増し経費を消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により国費で負担するもの。							
実施方法	負担							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	408	210	35	26	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	174	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲174	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	234	384	35	26		
	執行額	-	1	160	-	-		
執行率(%)	-	0%	42%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度に放射能汚染に伴う消防組織法第49条に規定された必要な経費の国費による負担を終了する	除染を全て完了したヘリコプターエンジン数(部分的除染を除く)	成果実績	基	-	0	2	
			目標値	基	-	-	-	31
			達成度	%	-	0%	6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	放射能汚染により除染等の掛かり増し経費が発生したヘリコプターエンジン数(整備予定エンジン)	活動実績	基	-	2	2		
		当初見込み	基	-	4	0	0	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	放射能汚染により除染等の掛かり増し経費が発生したヘリコプターエンジン数(故障整備を見込んだ予備エンジン)	活動実績	基	-	0	1		
		当初見込み	基	-	4	4	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	負担金交付額/除染等を行ったヘリコプターエンジン数	単位当たりコスト	百万円	-	0.7	53	-	
		計算式	百万円/基	/	1.4/2	160/3	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	緊急消防援助隊活動費負担金	35	26	ヘリエンジン除染に係る単価をエンジンの汚染度合いに応じた単価に見直したため				
	計	35	26					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消防組織法第49条で規定された経費を国費で負担しなければならない義務的経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	消防組織法第49条に基づき自治体が支出した経費を負担するものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容を調査・精査し、消防組織法で規定されている経費分のみ負担しており、費目・使途は、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が生じたのは、故障整備を見込んでいた予備エンジン基数よりも実際に故障したエンジン基数が少なかったこと等のためでありやむを得ない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	除染を行ったヘリコプターについては、確実に負担金を交付しており、地方公共団体に過度の負担は発生していない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	除染に伴い掛かり増し経費が発生した地方公共団体に対しては、確実に負担金を交付しており、法に基づく国の義務を確実に果たしている。			
	改善の方向性	過去の実績を検証し、必要な負担金について平成28年度概算要求を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	予算要求に当たっては事業規模の精査を行った上で、消防ヘリのエンジン内部の除染を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-014	平成26年度	035		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
160百万円

〔 総務省消防庁へ移替え 〕

消防庁
160百万円

〔 緊急消防援助隊活動費負担金の交付 〕

A地方公共団体
(福井県,福岡市)

160百万円

〔 ヘリコプターのエンジン整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
修繕費	ヘリコプターのエンジン整備	160			
計		160	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	ヘリコプターのエンジン整備	159.6		
2	福岡市	ヘリコプターのエンジン整備	0.7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					